

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西義嗣

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野田雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大岡延行

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	61,963	67,179	103,156
経常利益	(百万円)	334	2,131	2,330
四半期(当期)純利益	(百万円)	25	1,136	1,853
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	110	1,155	2,272
純資産額	(百万円)	19,057	22,616	21,394
総資産額	(百万円)	69,746	70,169	73,551
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.53	23.04	38.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.9	31.6	28.6

回次	会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.79	24.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の改善など内需による緩やかな回復の兆しがみられましたが、世界景気の減速や円高の長期化の影響等から、景気の先行きについては引続き不透明な状況にて推移いたしました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、震災復興に関連した受注及び大型補正予算等による建設需要の持ち直しがみられるものの、原材料をはじめとする建設資材の変動などは引続き厳しい環境にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は、78,682百万円（前年同四半期連結累計期間比12.4%増加）となり、売上高は67,179百万円（前年同四半期連結累計期間比8.4%増加）となりました。

損益につきまして、営業利益は2,229百万円（前年同四半期連結累計期間、営業利益531百万円）、経常利益は2,131百万円（前年同四半期連結累計期間、経常利益334百万円）、四半期純利益は1,136百万円（前年同四半期連結累計期間、四半期純利益25百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は50,863百万円（前年同四半期連結累計期間比14.5%増加）となりました。完成工事高は、39,359百万円（前年同四半期連結累計期間比8.3%増加）となり、営業利益は1,073百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失354百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第3四半期連結累計期間の売上高は27,819百万円（前年同四半期連結累計期間比8.6%増加）、営業利益は2,122百万円（前年同四半期連結累計期間、営業利益1,886百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,382百万円減少し、70,169百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしました。支払手形・工事未払金等、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,604百万円減少し、47,552百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,222百万円増加し、22,616百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は161百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	52,200,239	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		52,200		7,584		5,619

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,429,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,503,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,617,000	48,617	
単元未満株式	普通株式 651,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		48,617	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式826株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,429,000		1,429,000	2.73
(相互保有株式) 若葉建設株式会社	宮城県仙台市若林区卸町東 5-2-23	870,000		870,000	1.66
(相互保有株式) 富士建設株式会社	北海道室蘭市中央町3-5-13 明治生命ビル	333,000		333,000	0.63
(相互保有株式) 株式会社 東亜利根ボーリング	東京都港区六本木7-3-7	300,000		300,000	0.57
計		2,932,000		2,932,000	5.61

(注) 平成24年12月に若葉建設株式会社はその所有する当社株式870,000株を、富士建設株式会社はその所有する当社株式333,000株をそれぞれ売却しており、当第3四半期会計期間末日現在の相互保有株式は0株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人よる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,740	7,797
受取手形・完成工事未収入金等	2 33,572	2 26,060
未成工事支出金	3,499	10,912
販売用不動産	32	-
商品及び製品	775	543
仕掛品	268	205
材料貯蔵品	1,051	873
繰延税金資産	449	329
その他	2,253	2,140
貸倒引当金	366	306
流動資産合計	52,277	48,556
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,694	2,618
機械・運搬具（純額）	1,646	2,040
土地	12,816	12,815
リース資産（純額）	608	801
建設仮勘定	6	6
その他（純額）	143	138
有形固定資産合計	17,916	18,420
無形固定資産		
	124	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239	1,221
長期貸付金	1,388	1,294
繰延税金資産	773	785
その他	808	657
貸倒引当金	977	899
投資その他の資産合計	3,233	3,058
固定資産合計	21,274	21,612
資産合計	73,551	70,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,997	20,913
短期借入金	10,180	8,379
1年内償還予定の社債	582	449
未払法人税等	719	706
未成工事受入金	2,512	6,108
完成工事補償引当金	110	72
工事損失引当金	240	225
事業整理損失引当金	70	23
その他	2,456	1,788
流動負債合計	43,870	38,667
固定負債		
社債	839	615
長期借入金	4,215	4,876
繰延税金負債	89	83
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付引当金	958	966
債務保証損失引当金	16	7
資産除去債務	76	88
その他	804	960
固定負債合計	8,286	8,884
負債合計	52,157	47,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,904	6,913
利益剰余金	6,340	7,230
自己株式	701	396
株主資本合計	20,128	21,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	278
土地再評価差額金	592	592
その他の包括利益累計額合計	890	870
少数株主持分	374	414
純資産合計	21,394	22,616
負債純資産合計	73,551	70,169

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	61,963	67,179
売上原価	56,828	60,319
売上総利益	5,135	6,859
販売費及び一般管理費	4,604	4,629
営業利益	531	2,229
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	20	19
持分法による投資利益	1	8
債務保証損失引当金戻入額	9	9
貸倒引当金戻入額	15	22
その他	82	82
営業外収益合計	150	162
営業外費用		
支払利息	211	163
金融手数料	97	75
その他	38	21
営業外費用合計	347	260
経常利益	334	2,131
特別利益		
固定資産売却益	22	34
その他	2	6
特別利益合計	25	40
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	46	12
減損損失	-	4
災害による損失	23	-
その他	1	0
特別損失合計	74	19
税金等調整前四半期純利益	285	2,152
法人税等	243	977
少数株主損益調整前四半期純利益	42	1,175
少数株主利益	16	39
四半期純利益	25	1,136

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42	1,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	20
土地再評価差額金	169	-
その他の包括利益合計	68	20
四半期包括利益	110	1,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	1,116
少数株主に係る四半期包括利益	16	39

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)IWD	112百万円	110百万円
興亜建設工業(株)	142百万円	126百万円
その他	17百万円	12百万円
従業員	8百万円	4百万円
計	281百万円	253百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	40百万円	13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	980百万円	1,020百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	36,357	25,606	61,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	678	717
計	36,396	26,284	62,681
セグメント利益又は損失()	354	1,886	1,532

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,532
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	979
四半期連結損益計算書の営業利益	531

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	39,359	27,819	67,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	1,106	1,167
計	39,420	28,925	68,346
セグメント利益	1,073	2,122	3,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,196
セグメント間取引消去	31
全社費用(注)	998
四半期連結損益計算書の営業利益	2,229

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失		4	4		4

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」のセグメント利益が13百万円増加し、「製品販売・環境事業等」のセグメント利益が22百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53銭	23円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	25	1,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	25	1,136
普通株式の期中平均株式数(株)	48,541	49,326

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

東亜道路工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。